

事務事業チェックシート

事務事業No 737 事業名 チャイルドシート貸出事業（子育て支援対策臨時特例基金活用事業）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	1	家庭における子育て支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		民生費
	項		児童福祉費
	目		児童福祉総務費
	大事業		児童福祉総務事業
事項		次世代育成支援行動計画推進事業	

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	H23	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	次世代育成支援行動計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子育て支援課	宮崎 久	435-1329
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	市民の子育て世帯の支援と乳幼児の安全を目的として、チャイルドシートを貸出する。	市内在住で自動車運転免許証を所持し6歳未満の幼児を養育している方に最長6カ月間、和歌山市社会福祉協議会及びNPO法人などの5箇所において、チャイルドシート・ジュニアシートの貸出を行う。NPO法人等に連絡し、在庫を確認の上、申請書、免許証の写し、車検証の写し等を提出してもらい貸し出している。費用は、クリーニング代として貸出時に2,575円が必要。平成27年度をもって終了予定。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		チャイルドシート・ジュニアシートの貸出	チャイルドシート・ジュニアシートの貸出	チャイルドシート・ジュニアシートの貸出		

2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費等 千円	事業費	630	567	583	584	584					
	伸び率 (%)	-	-	-7.5%		0.2%		-100.0%		-	
	人件費	常勤職員	3,642	2,722	2,722	2,686	2,686				
		非常勤職員									
		小計	3,642	2,722	2,722	2,686	2,686				
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	市債	0									
	その他	0									
	一般財源 (税等)	630	567	583	584	584					
所要人数	常勤職員	0.49	0.36	0.36	0.35	0.35					
	非常勤職員										
主な予算内訳		委託料 584千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	申請件数				年度目標値	60	45	45	
					実績値	40	42		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度		66.7%	93.3%	
								年度目標値	
							実績値		
							年度別達成度		
成果指標	貸出件数				年度目標値	60	45	45	
					実績値	40	42		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度		66.7%	93.3%	
								年度目標値	
							実績値		
							年度別達成度		
						年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	貸出件数において、ほぼ横ばい状態であるが、利用件数も多いため現状どおり行いたい。
「見直し」 「改善」案	事業については、27年度をもって終了となっているが、ニーズもあるため、今後の方向性を検討していきたい。